

未来の

NAVIGATING THE FUTURE OF TODA CORPORATION IN 2030

歩き方



未来に進むために、必要なもの。
時代のうねりに流されないように、進むべき道を切り拓いていけるように
戸田建設グループは、新たにグローバルビジョンを策定しました。
2021年の創業140周年と、その先の未来に進む
私たちの、これからの指針です。



TODA Group Global Vision

“喜び”を実現する企業グループ

お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

 戸田建設株式会社

海外事業部
〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1
Phone:03-3535-1591 Fax:03-3561-5745

お問い合わせ

お客様センター フリーダイヤル 24時間 365日受付

 0120-805-106

<http://www.toda.co.jp>

未来の歩き方

2018年5月発行
無断での転載はお断りいたします。
Copyright ©TODA CORPORATION All Rights Reserved.
戸田建設株式会社

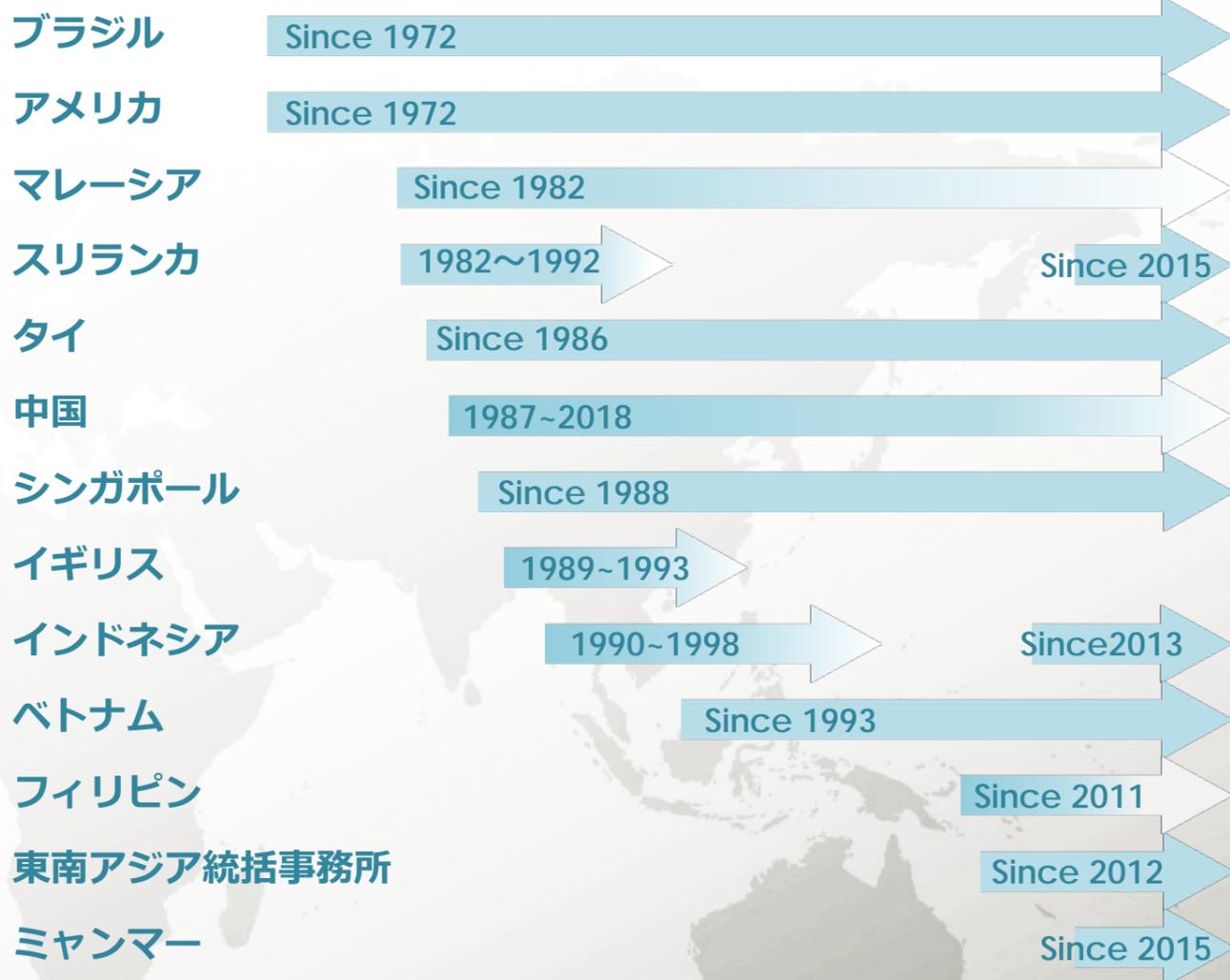
 TODA CORPORATION

NAVIGATING THE FUTURE OF TODA CORPORATION IN 2030

戸田建設の海外実績と現在の主要拠点



拠点の変遷



年	出来事
1881	戸田利兵衛、戸田方を創業
1908	戸田組に改称
1910	ロンドン 日英博覧会出品陳列館を受注 海外事業のスタート
1963	戸田建設(株)へ商号変更
1972	戸田アメリカ設立、戸田ブラジル設立
1976	台湾連絡事務所設立、サンパウロ駐在員事務所設立
1977	ビルマ準備室設立（東京支店）
1982	戸田カリフォルニア設立、スリランカ営業所設立、クアラルンプール駐在員事務所設立、ジェッタ駐在員事務所設立、ラゴス駐在員事務所設立
1984	アラブマレーシアン戸田建設設立
1985	海外工事室を海外事業部に改組、ホノルル営業所設立
1986	バンコック駐在員事務所設立、東京支店に海外事業部設立
1987	上海住益戸田建設設立、カリフォルニア営業所設立
1988	海外統轄部に改組、東京支店海外事業部を海外部へ変更、シンガポール営業所設立、タイ戸田設立
1989	戸田コーポレーションUSA設立、戸田北カリフォルニア設立、ロンドン駐在員事務所設立
1990	戸田エンタープライズ設立、ジャカルタ駐在員事務所設立
1992	戸田コーポレーションUSA清算
1993	海外統轄部を廃止し、東京支店海外部に移管、ロンドン駐在員事務所廃止、ハノイ駐在員事務所設立
1994	バンコック駐在員事務所を地域統括事務所へ変更、上海駐在員事務所設立、北京駐在員事務所設立
1998	ジャカルタ駐在員事務所廃止、ホノルル駐在員事務所廃止、戸田ブラジルがISO9001認証取得
2000	戸田マレーシア設立、戸田エンタープライズ清算
2001	アラブマレーシアン戸田建設の株式を譲渡
2002	戸田アメリカ廃止、戸田カリフォルニアを戸田アメリカへ変更
2004	戸田建設工程（上海）設立（以下、戸田上海）
2005	上海駐在員事務所廃止、戸田上海が広州分公司設立
2006	ホーチミン駐在員事務所設立
2007	東京支店海外部を海外事業部に変更
2008	戸田上海が深圳分公司設立、広州分公司を廃止
2009	国際支店発足、戸田ベトナム設立、ホーチミン駐在員事務所廃止、ハノイ駐在員事務所廃止
2010	国際支店に土木工事課新設 海外事業100周年
2011	戸田フィリピン設立
2012	東南アジア統括事務所設立
2013	ジャカルタ駐在員事務所設立
2014	国際支店を廃止し、 海外事業部発足
2015	ヤンゴン営業所設立
2017	戸田フィリピン、戸田上海の清算手続開始

世界で発生する社会課題の解決

経済成長が著しい各国においては、人口の増加と共に水、食料、エネルギー、インフラ等様々なリソースが不足する。一方で経済発展を遂げ先進国に近づいていく国においては現在の高所得者層が増加し、より高度なサービスを求めるようになる。

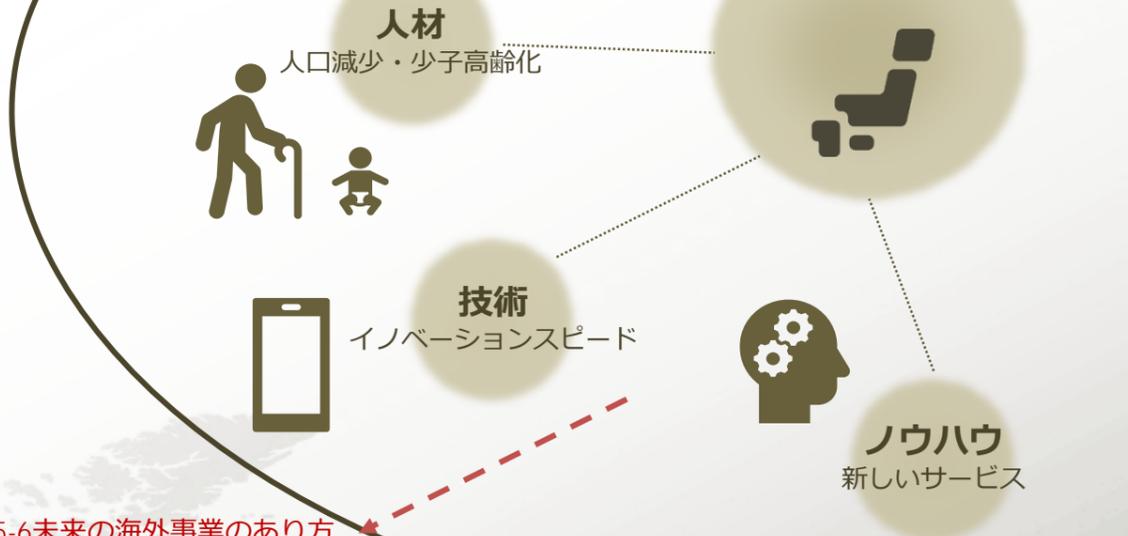
他国における日本とのギャップ



国内の課題へのリソース提供

少子高齢化が進む日本においては、より高付加価値なサービスを求めるようになる。しかし、若い人材が少ない日本は新しいサービスを生み出す力が不足する。基盤となる技術イノベーションのスピードも海外に劣る。これらのリソースを海外から調達する必要に迫られる。

日本における世界とのギャップ



現在の海外事業部
日本企業の海外進出を手助けする存在

未来の国際事業本部
日本と世界をつなぐ存在



P 5-6 未来の海外事業のあり方
P 11-12 イノベーション拠点
～イノベーションを加速する

P 9-10 日本化する都市へのアプローチ
～QoLの追究

P 7-8 発展途上の国々へのアプローチ
～自給自足都市

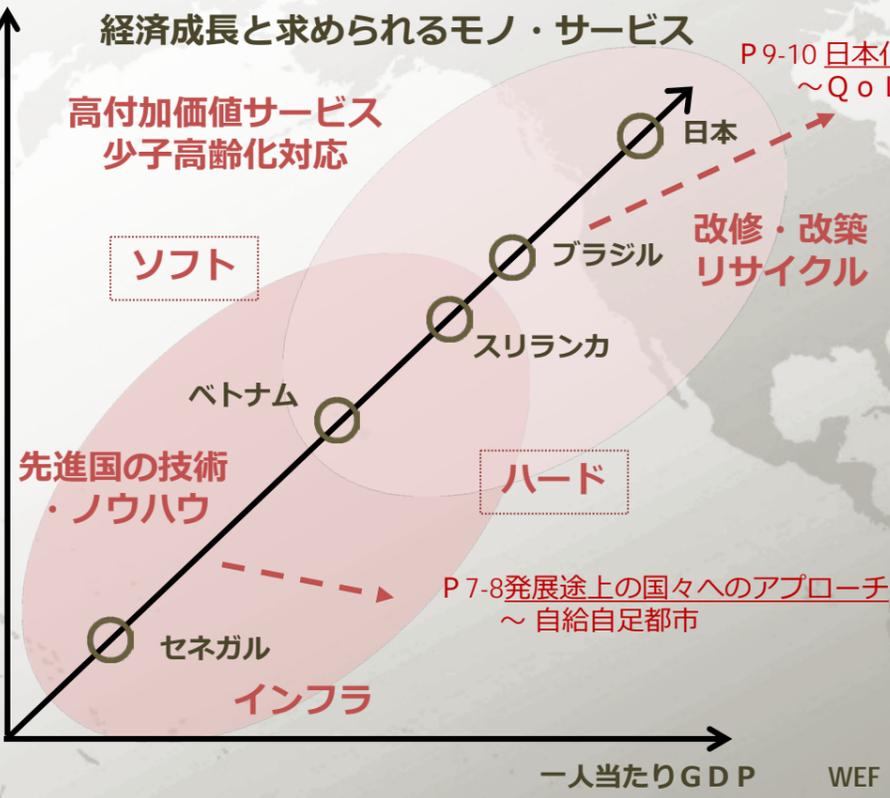
2030年に必要となる資源

- エネルギー: 50% 増
- 水: 40% 増
- 食料: 35% 増

ASEAN諸国高齢者人口

- 3,700万人 (人口の6%)
- 7,200万人 (人口の10%)

米国国家情報会議「Global Trends 2030: alternative Worlds」
国際連合「World Population Prospects: The 2015 Revision」



日本の労働力人口 (2017年→2030年)

6,556万人 → 6,180万人 (▲5.7% (▲376万人))

イノベーション世界ランキング (2010-11 → 2016-17)

4位 → 9位

総務省統計局「労働力調査」
WEF「The Global Competitiveness Reportイノベーションランキング」

未来の海外事業のあり方



全体の概要

3つの拠点

- ① **ブラジル**
南米に加え西アフリカも統括する
発展途上の国々へのアプローチ (P7-8)
- ② **東南アジア**
東南アジア・南アジアを統轄する
日本化する都市へのアプローチ (P9-10)
- ③ **北米/欧州**
イノベーター育成の拠点となる
イノベーション拠点 (P11-12)

働き方

- キャリアアップには海外事業部の経験が必須となる。
- 人材の多様化、ローカル人材が多数を占める。
- 海外事業部の社内公用語は英語になる。
- 大型プロジェクト終了後は長期バカンス。
- 大型作業所には医務室、宗教施設、レクリエーション施設（プールバー、ジム、Canteen、ゲーム、Wi-Fi）が充実する。

施工社員

- 技術的な問題は国内の技術部をホログラムで呼び出しアドバイスを受ける。
- 語学力に多少不安があってもAIによる自動翻訳でカバーする。

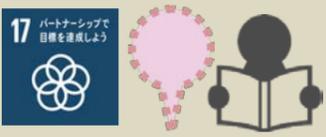
営業社員

- 海外においては、Toda Corporation = 建設会社ではなくなる。その一翼を担う新規事業に携わる社員は常に新しいビジネスを探しコネクションを作っていく商社マンのような動きをする。

管理系社員

- 資金の運用マネジメントに関するスペシャリスト。工事費用、キャッシュフロー、資金運用など幅広く対応する。
- 契約関連の精査もAIを駆使することで生産性が向上する。リーガルチェックのスペシャリストも存在する。

人 財育成センター



日本の人口減少で、グローバルに働く人材も国内で働く人材も不足する。エンジニアを養成するための人財育成センターを海外に設立することで、戸田建設とのつながりが強いグローバル人材を育成する。
あえて戸田建設への入社を前提としないことで世界中に人材が供給され、ネットワークを構築する。

- ローカル人材の育成
- 戸田建設とのコネクションを持った人材の供給

Where?・・・スリランカorパキスタンorフィリピン
条件：人口増加や経済成長が進行、教育レベルがある程度存在

機 材センター



世界のインフラ需要が増加する中で世界各地に点在する各現場で資機材や重機オペレーターを調達することは効率が悪い。集中管理する拠点を作ることによってその問題を解消する。さらに人財育成センターに併設し人材教育の施設も兼ねることで相乗効果を生み出す。
遠隔操縦の技術が進めば重機操縦センターとなる。

- 世界各地の現場へ資機材供給
- 遠隔操縦
- 一括オペレーション

Where?・・・スリランカorパキスタン、ブラジルorセネガル、ロシアor北海道
条件：海運が容易、寒冷地（遠隔操縦用筐体やサーバーの排熱抑制）

人財育成センターから巣立ち、他のグローバル企業へ所属した人材と戸田建設が連携し、世界各地で新ビジネスを展開する。



当社のBCP機能

- 日本や当社が進出する国での災害発生時にサポート機能も有する。
- サイバー攻撃等でIT機能がマヒした際には機械が使用できない。人財育成センターでアナログな操作を学んだ人材も同時に育成し有事に備える。

重機のみならず、仮設材、資材等を供給する役割を担い、戸田建設以外の企業への供給も展開する。さらにコンセッション事業などでインフラのオペレーション機能を統括する



発展途上の国々へのアプローチ

自給自足のまちをつくる



- 不足する資源を自ら生産するまち
- 同時に発電し自給自足
- 公衆衛生にも貢献

これからの時代、不足する資源は自ら作るしかない。特に発展途上の国々においては基盤から整備するチャンスとなる。そこで他の企業と連携をしながら、スマートシティに近いまちづくりをアレンジする。

きれいな水が健康な生活を保障する。水を中心としたまちづくりをすることでエネルギー、食糧、公衆衛生の問題を同時に解決していく。

Where?・・・西アフリカ（セネガル等）：ブラジルを拠点に
条件：開発が進むエリア、戸田建設の地盤があるエリア

まちが整備されると周辺に物流を中心としたインフラが拡大していく。そこからまた新たな投資が生まれていく。
「自給自足できるまち」をブランド化し、ニーズがある他国へと供給を拡大していく。



小水力発電

川の中に小型の水力発電装置を設置、発電

発電機械メーカーと連携

植林事業

水の供給を安定化させるための植林を実施
排出権取引による収入

浄水施設

きれいな水を生成するための基盤施設

プラントと連携

灌漑

農業用水を供給するための灌漑を実施

農業（地元農家）

米を中心とした作物の生産

工業団地

製造業メーカーの工場を誘致

総合医療施設

まちの公衆衛生を担保

医療施設と連携

ごみ処理場

日本並みのごみ処理・リサイクル

潮流発電施設

潮流が強いエリアでは潮流発電によって安定的に電気を供給

発電機械メーカーと連携

海水の淡水化

海水を淡水化し飲める水を供給

塩の生産

淡水化と同時に塩を大量に生産、輸出

日本化する都市へのアプローチ

QoLを追究する

1 貧困をなくそう

日本化する都市においては、QoL (Quality of Life) が重視される。これらの都市は日本と同じビジネス環境と捉え、建設・施設を中心としたストック事業へ進出する。
人財育成センターから巣立った人材もビジネスパートナーとして連携する。また、次のビジネスにつながるデータやノウハウを蓄積する。

- 様々な施設の運営
- 施設を中心とした当社の基盤
- データやノウハウの蓄積

Where? ... ベトナム、タイ等東南アジア諸国
条件: GDP成長、人口成長が著しく、日本化が進む国 (都市)

QoLを追究することにより、都市との密接な関係を築くことができる。ビジネスの中で生まれたステークホルダーと連携し、さらに世界へと展開していく。また、そこで得たデータやノウハウは別のビジネスチャンスも創出していく。

10 人や国の不平等をなくそう

スポーツ関連事業

スタジアム
フィットネスクラブ
公園

海外における特殊性
・スタジアムの老朽化
・広大な未開発地
・地域別の人気スポーツ
・選手の伸び代

スタジアム運営に始まりスポーツビジネスへ展開する。スタジアムやトレーニングセンターで得たデータやノウハウはスポーツクラブの強化や保険外の医療ビジネスに活用できる。

スタジアム運営・周辺整備
↓
トレーニングセンター運営
↓
スポーツクラブ運営

4 質の高い教育をみんなに

教育・文化・芸術関連事業

大学
専門学校
研究施設
博物館・美術館

海外における特殊性
・学生の高い向上心
・先進的技術開発
・グローバル企業の集積
・多様な芸術・文化

大学や研究機関との産学連携に始まり人材開発ビジネスへ展開する。教育分野から、都市の文化・芸術を伝える体験型博物館・美術館などの運営にも貢献し領域の幅を広げる。

大学・研究機関との産学連携に参画
↓
都市における教育の発展に貢献
↓
イノベーション人材開発事業

3 すべての人に健康と福祉を

ヘルスケア関連事業

救命救急センター
一般病院
介護医療施設
有料老人ホーム

海外における特殊性
・高齢化社会
・日本の後追い
・公衆衛生の未整備
・医療体制の未整備

介護関連施設の運営に始まり、介護サービスビジネスへ展開する。医療機関との連携を強化することで当社独自のノウハウを蓄積し、日本への逆輸入も想定する。

介護施設・マンション型CCRC運営
↓
介護施設と医療機関連携基盤構築
↓
包括的介護サービス事業

16 平和と公正をすべての人に

エンターテインメント関連事業

複合施設
ホテル・旅館
映画館
結婚式場・葬祭場
地下駐車場
カジノ

海外における特殊性
・日本発サービスの需要
・英語圏の観光需要
・ミーハーな国民性
・劣悪な交通事情

様々なサービスを展開する施設の運営に始まり、観光ビジネスへ展開する。観光ビジネスで得たデータやノウハウは様々な用途の施設建設にも活用できる。

複合施設開発・運営
↓
ホテル運営・開発
↓
観光ビジネス

※ CCRC (Continuing Care Retirement Community) 仕事をリタイアした人が第二の人生を健康的に楽しむ街

イノベーション拠点

イノベーションを加速する



- 新規事業の発信
- 連携先の探索
- 若手の教育

AIに仕事が取って変わられる時代には、「人間にしかできない仕事」がビジネスに差をつける。これは企業にとって「イノベーションができるか」と同義であり、各企業はシリコンバレーのようなイノベーション拠点を各地に作る。拠点があれば当社の若手はそこで発想力を磨くこともできる。

Where?・・・北米、欧州など
条件：先進企業の投資額が多い国、スタートアップ企業の設立数が多い国

人財育成センターとの連携を深めることにより、当社の人材育成力の底上げになる。さらに世界に広がる人材ネットワークは想像を超えるスピードで世の中を変えていく。当社もその関係性の中でビジネスの一翼を担っていきける。

イノベーション拠点の活かし方

事業をさらに強化する

既存の事業に革新をもたらすテクノロジーやアイデアを調達する。

新たな事業を探索する

イノベーション拠点で生まれる世界最先端の技術やアイデアを用いた事業を探索する。

イノベーション人材育成を目的とした人材派遣

- イノベーション能力、クリエイティビティ育成のため、国内外の社員を定期的に派遣する。
- 派遣された社員は自己の能力向上だけでなく、世界的なイノベーター達とのネットワーク構築に注力する。

国内外営業社員



インフラ建設にIoT技術を用いた革新的な技術を取り込みたいので調査してほしい。

ホットライン

IoT技術に強いスタートアップとして〇〇社とアポイントが取れました。

拠点駐在員



駐在員の仕事①

- イノベーターとの幅広いネットワーク構築
- 出資・提携・M&A等のアレンジ

駐在員に必要なスキル

- 英語を使ったコミュニケーション能力・交渉力
- 先進技術に関する知識

ネットワーク構築交渉

イノベーター



拠点駐在員



〇〇社でモビリティに関する新たな技術が発表された。この技術と当社のリソースを組み合わせる新たな事業を検討したい。

ホットライン

経営陣



事業プランや必要な資金等を検討してください。

ヒアリング等

イノベーター



駐在員の仕事②

- 先進技術・イノベーションの密な情報収集
- 新規事業プランの作成

駐在員に必要なスキル

- 新規事業立案力
- 業務のスピード感

イノベティブな都市

2017Global Startup Ecosystem Ranking

出典：Startup Genome『Global Startup Ecosystem Report』

1位	シリコンバレー/アメリカ	11位	パリ/フランス
2位	ニューヨーク/アメリカ	12位	シンガポール/シンガポール
3位	ロンドン/イギリス	13位	オースティン/アメリカ
4位	北京/中国	14位	ストックホルム/スウェーデン
5位	ボストン/アメリカ	15位	バンクーバー/カナダ
6位	テルアビブ/イスラエル	16位	トロント/カナダ
7位	ベルリン/ドイツ	17位	シドニー/オーストラリア
8位	上海/中国	18位	シカゴ/アメリカ
9位	ロサンゼルス/アメリカ	19位	アムステルダム/オランダ
10位	シアトル/アメリカ	20位	バンガロール/インド

戸田建設の主要拠点



■主要海外関係会社

ブラジル戸田建設株式会社 / CONSTRUTORA TODA DO BRASIL S.A.

Rua Manuel da Nobrega, 1280-3º Andar. Sao Paulo, Brasil

Phone: +55-11-3886-5844

Fax: +55-11-3885-9384

タイ戸田建設株式会社 / THAI TODA CORPORATION LTD.

199 Column Tower 20th Floor, Ratchadapisek Road, Klongtoey, Bangkok 10110, THAILAND

Phone: +66-2-261-6544

Fax: +66-2-261-6545

ベトナム戸田建設有限公司 / TODA VIETNAM CO., LTD.

33ter-33bis Mac Dinh Chi Street, Da Kao Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

Phone: +84-8-6291-4127

Fax: +84-8-6291-4126

アメリカ戸田建設株式会社 / TODA AMERICA, INC.

600 Townsend Street, Suite 115W, San Francisco, CA 94103, USA

■主要海外拠点

東南アジア統括事務所 / TODA CORPORATION SOUTHEAST ASIA REGIONAL HEAD OFFICE

33ter-33bis Mac Dinh Chi Street, Da Kao Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

Phone: +84-28-6291-4126

Fax: +84-8-6291-4126

ヤンゴン営業所 / TODA CORPORATION Yangon Branch Office

Room 304, 3rd Floor, Prime Hill Business Square, No.60 Shwe Dagon Pagoda Road, Dagon

Township, Yangon, Myanma

Phone: +95-1-382663

Fax: +95-1-382720

スリランカ工事事務所 / TODA CORPORATION Sri Lanka Office